

報道関係者各位
2014年11月28日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2014年度第2四半期(上半期)報告

マニライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都調布市、以下「マニライフ生命」)の日本会計基準に基づく2014年度第2四半期(上半期)業績をお知らせいたします。
※資料中、「第2四半期(上半期)」は、「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 一般勘定資産の運用 3
3. 資産運用の実績(一般勘定) 4
4. 中間貸借対照表 7
5. 中間損益計算書 8
6. 中間株主資本等変動計算書 9
7. 経常利益等の明細(基礎利益) 14
8. 債務者区分による債権の状況 15
9. リスク管理債権の状況 15
10. ソルベンシー・マージン比率 16
11. 特別勘定の状況 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況 18

以上

マニライフについて

マニライフ生命は、マニライフ・ファイナンシャル(マニライフ)のグループ企業です。

マニライフは、カナダに本拠を置く大手金融サービスグループです。主にカナダ、米国、アジアを中心に事業を展開し、カナダおよびアジア地域ではマニライフとして、米国においてはジョン・ハンコックのブランドで事業を行っています。マニライフは、お客様からの信頼と信用に支えられ、力強さに満ち、明日を切りひらく企業として、お客様のニーズにあったファイナンシャル・ソリューションを提供しています。また、職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数多くのお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供し、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。

マニライフ及びその子会社の管理運用資産は、2014年9月30日現在およそ6,330億カナダドル(5,910億米ドル)です。トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	739	60,784	749	101.3	67,138	110.5
個 人 年 金 保 険	266	15,843	248	93.0	14,951	94.4
団 体 保 険	—	358	—	—	359	100.3
団 体 年 金 保 険	—	44	—	—	42	95.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)				2014年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	48	6,294	6,313	△ 18	48	99.8	9,580	152.2	9,586	△ 5
個 人 年 金 保 険	3	300	300	—	3	100.8	306	101.7	306	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	230,938	252,373	109.3
個 人 年 金 保 険	127,003	116,152	91.5
合 計	357,941	368,526	103.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	88,911	85,825	96.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度 第2四半期 (上半期)	2014年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	18,639	32,322	173.4
個 人 年 金 保 険	3,061	2,255	73.7
合 計	21,701	34,577	159.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,518	2,016	57.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度 第2四半期 (上半期)	2014年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	262,070	326,948	124.8
資 産 運 用 収 益	98,774	82,012	83.0
保 険 金 等 支 払 金	381,462	471,182	123.5
資 産 運 用 費 用	6,549	925	14.1

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,187,455	2,138,015	97.7

2. 一般勘定資産の運用

(1) 運用環境

2014年度上半期の日本経済は、消費増税の影響から4-6月期実質GDPで前期比年率7.1%減となりました。この景気後退に対して政府及び日本銀行は、消費税率引き上げに伴う一時的反動減であり、緩やかな回復基調が続いているとの認識を示しました。雇用環境は、9月に有効求人倍率及び完全失業率がそれぞれ1.09倍、3.6%となるなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、4月に消費増税の影響から前年同月比で3.2%に増加した以降は3%台前半で推移しています。

為替相場は、米国の景気回復及び早期利上げ観測の高まりから米国ドルが上昇し、対米国ドルで110円までの大幅円安となりました。一方、低迷する欧州景気及び欧州中央銀行による金融緩和等からユーロが対米国ドルで急落したことから、対ユーロで上半期は円高基調となりました。

国内株式市場は、日本政府の成長戦略に対する期待や好調な海外株式市場を好感して上昇基調で推移しました。ウクライナ情勢等地政学リスクの高まり、及びユーロ圏の金融不安などから、一時的に利益確定売りで下落する局面もありましたが、上半期終値は16,173円となり前年度末から9.1%上昇しました。

国内金利は、日本銀行の継続的国債買い入れ、並びに地政学リスク、ユーロ圏金融不安及び欧米金利低下等の海外情勢を背景に緩やかに低下した結果、上半期末の10年国債利回りは0.53%となりました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2014年9月末現在の一般勘定資産は前年度末の9,123億円から515億円増加し、9,639億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が5,378億円より449億円増加し5,827億円、国内株式が435億円から49億円増加し485億円、外国証券が2,048億円より46億円増加し2,095億円になりました。また、不動産は302億円から1億円減少し301億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	28,130	3.1	43,858	4.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	803,755	88.1	850,622	88.2
公 社 債	537,887	59.0	582,794	60.5
株 式	43,527	4.8	48,504	5.0
外 国 証 券	204,881	22.5	209,521	21.7
公 社 債	201,318	22.1	202,677	21.0
株 式 等	3,563	0.4	6,843	0.7
そ の 他 の 証 券	17,458	1.9	9,802	1.0
貸 付 金	6,360	0.7	7,192	0.7
不 動 産	30,297	3.3	30,106	3.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	43,874	4.8	32,188	3.3
貸 倒 引 当 金	△ 55	△ 0.0	△ 49	△ 0.0
合 計	912,364	100.0	963,918	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	120,373	13.2	137,498	14.3

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 10,069	15,727
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	15,940	46,866
公 社 債	21,777	44,906
株 式	5,302	4,976
外 国 証 券	△ 13,653	4,639
公 社 債	△ 13,653	1,359
株 式 等	—	3,280
そ の 他 の 証 券	2,514	△ 7,656
貸 付 金	△ 1,463	831
不 動 産	△ 210	△ 190
繰 延 税 金 資 産	△ 548	—
そ の 他	△ 2,117	△ 11,685
貸 倒 引 当 金	5	5
合 計	1,535	51,554
う ち 外 貨 建 資 産	△ 9,705	17,125

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	8,946	8,627
預貯金利息	6	14
有価証券利息・配当金	7,731	7,391
貸付金利息	115	92
不動産賃貸料	1,088	1,125
その他利息配当金	3	4
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,589	3,344
国債等債券売却益	1,784	1,208
株式等売却益	3,019	1,905
外国証券売却益	785	230
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	664
為替差益	—	1,743
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2	0
合 計	14,538	14,379

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2013年度 第2四半期(上半期)	2014年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	420	228
国債等債券売却損	181	1
株式等売却損	113	190
外国証券売却損	125	36
その他	—	—
有価証券評価損	534	20
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	534	20
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,759	—
為替差損	3,232	—
貸倒引当金繰入額	1	2
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	165	168
その他運用費用	433	503
合 計	6,549	925

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2013年度末					2014年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	301,373	309,672	8,299	9,752	1,453	317,130	329,291	12,161	13,014	853
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	467,772	501,727	33,954	34,794	839	488,858	532,837	43,978	44,455	477
公 社 債	293,426	302,288	8,862	9,100	238	311,721	323,680	11,958	11,973	14
株 式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	33,948	47,849	13,901	14,227	326
外 国 証 券	125,881	139,106	13,225	13,275	50	134,776	151,504	16,728	16,852	124
公 社 債	122,469	135,543	13,074	13,123	49	128,479	144,660	16,181	16,278	97
株 式 等	3,412	3,563	150	152	1	6,296	6,843	547	573	26
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	8,412	9,802	1,389	1,402	12
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	769,146	811,400	42,253	44,547	2,293	805,989	862,128	56,139	57,470	1,331
公 社 債	529,024	545,137	16,112	16,399	287	570,835	593,004	22,169	22,198	29
株 式	32,898	42,873	9,974	10,520	546	33,948	47,849	13,901	14,227	326
外 国 証 券	191,656	205,931	14,274	15,729	1,454	192,793	211,472	18,679	19,642	963
公 社 債	188,244	202,368	14,123	15,577	1,453	186,496	204,628	18,131	19,068	936
株 式 等	3,412	3,563	150	152	1	6,296	6,843	547	573	26
その他の証券	15,566	17,458	1,892	1,897	4	8,412	9,802	1,389	1,402	12
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2014年度第2四半期(上半期)末で△511百万円、2013年度末で△329百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	583	583
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	654	654

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2013年度末 要約貸借対照表 (2014年3月31日現在)	2014年度 中間会計期間末 (2014年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	31,940	48,685
有価証券	2,070,986	2,017,209
国債	331,442	359,073
地方債	9,691	7,083
社債	196,753	216,637
株式	43,527	48,504
外国証券	204,881	209,521
その他の証券	1,284,689	1,176,389
貸付金	6,360	7,192
保険約款貸付	6,354	7,187
一般貸付	6	5
有形固定資産	30,843	30,620
無形固定資産	6,290	5,357
再保険資産	4,850	—
その他の資産	36,239	28,999
貸倒引当金	△ 55	△ 49
資産の部合計	2,187,455	2,138,015
(負債の部)		
保険契約準備金	2,036,959	1,929,518
支払準備金	17,084	17,170
責任準備金	2,017,917	1,910,591
契約者配当準備金	1,957	1,757
代理店借借	3,504	3,030
再保の他負債	13,527	70,245
その他の負債	13,093	12,192
未払法人税等	728	547
リース負債	1	—
資産除去債務	215	217
その他の負債	12,148	11,427
役員賞与引当金	23	57
退職給付引当金	2,958	2,736
価格変動準備金	1,289	1,455
繰延税金負債	8,370	11,168
負債の部合計	2,079,726	2,030,405
(純資産の部)		
資本	56,400	56,400
利益剰余金	35,885	28,718
その他の利益剰余金	35,885	28,718
繰越利益剰余金	35,885	28,718
株主資本合計	92,285	85,118
その他有価証券評価差額金	16,327	22,964
繰延ヘッジ損益	△ 884	△ 472
評価・換算差額等合計	15,443	22,491
純資産の部合計	107,728	107,610
負債及び純資産の部合計	2,187,455	2,138,015

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2013年度 中間会計期間 (2013年 4月 1日から 2013年 9月 30日まで)	2014年度 中間会計期間 (2014年 4月 1日から 2014年 9月 30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		450,389	518,894
保 険 料 等 収 入		262,070	326,948
保 険 料		146,146	180,582
再 保 険 収 入		115,923	146,366
資 産 運 用 収 益		98,774	82,012
(うち利息及び配当金等収入)	(8,946)	(8,627)
(うち有価証券売却益)	(5,589)	(3,344)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(664)
(うち特別勘定資産運用益)	(84,236)	(67,633)
そ の 他 経 常 収 益		89,544	109,933
(うち支払備金戻入額)	(2,093)	(—)
(うち責任準備金戻入額)	(84,771)	(107,326)
経 常 費 用		418,828	507,856
保 険 金 等 支 払 金		381,462	471,182
保 険 金		9,076	9,917
年 金		26,622	21,295
給 付 金		16,081	14,868
解 約 返 戻 金		139,488	172,000
そ の 他 返 戻 金		1,072	1,275
再 保 険 料		189,120	251,824
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	87
支 払 備 金 繰 入 額		—	86
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	0
資 産 運 用 費 用		6,549	925
(うち支払利息)	(2)	(1)
(うち有価証券売却損)	(420)	(228)
(うち有価証券評価損)	(534)	(20)
(うち金融派生商品費用)	(1,759)	(—)
事 業 費 用		27,412	31,454
そ の 他 経 常 費 用		3,404	4,206
経 常 利 益		31,561	11,038
特 別 利 益		30	—
固 定 資 産 等 処 分 益		30	—
特 別 損 失		142	240
固 定 資 産 等 処 分 損		0	74
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		142	166
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		16	12
税 引 前 中 間 純 利 益		31,433	10,785
法 人 税 及 び 住 民 税		2,255	2,888
法 人 税 等 調 整 額		5,973	64
法 人 税 等 合 計		8,228	2,952
中 間 純 利 益		23,204	7,833

6. 中間株主資本等変動計算書

2013年度中間会計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金								
当期首残高	56,400	9,432	—	65,832	21,271	△ 590	20,680	86,513
当中間期変動額								
中間純利益		23,204		23,204			—	23,204
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	△ 4,084	△ 630	△ 4,714	△ 4,714
当中間期変動額合計	—	23,204	—	23,204	△ 4,084	△ 630	△ 4,714	18,489
当中間期末残高	56,400	32,637	—	89,037	17,187	△ 1,221	15,965	105,003

2014年度中間会計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金						
繰越利益 剰余金								
当期首残高	56,400	35,885	—	92,285	16,327	△ 884	15,443	107,728
当中間期変動額								
中間純利益		7,833		7,833			—	7,833
自己株式の取得			△ 15,000	△ 15,000			—	△ 15,000
自己株式の消却		△ 15,000	15,000	—			—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	6,636	411	7,048	7,048
当中間期変動額合計	—	△ 7,166	—	△ 7,166	6,636	411	7,048	△ 118
当中間期末残高	56,400	28,718	—	85,118	22,964	△ 472	22,491	107,610

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2014 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、無形固定資産に計上している移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。

(10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

① 契約日が2014年3月31日以前の保険契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。

② 契約日が2014年4月1日以降の保険契約

標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。

なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,109,125百万円を含んでおります。

(11) 移転保険契約価値の償却方法

移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	48,685	48,685	-
未収金	21,021	21,021	-
有価証券	2,016,554	2,028,715	12,161
売買目的有価証券	1,166,586	1,166,586	-
責任準備金対応債券(*1)	317,130	329,291	12,161
その他有価証券	532,837	532,837	-
金融派生商品(*2)	582	582	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	563	563	-
ヘッジ会計が適用されているもの	19	19	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、△511百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

① 市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

② 市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、654百万円であります。

(4) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

3. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、延滞債権額は、40百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち29百万円は解約返戻金等で担保されております。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,174,096百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 1,957 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 213 百万円 |
| 利息による増加 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 12 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 1,757 百万円 |
7. 関係会社の株式は、583 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,488 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、442,452 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、3,783 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。
- 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。
- なお、小区分は、以下のとおり設定しております。
- ① 以下の保険商品から構成される小区分
 - ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
 - ・変額個人年金保険(における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
 - ・無配当終身保険
 - ② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分
 - ③ 通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険で構成される小区分

注記事項

(中間損益計算書関係)

2014 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,208 百万円、株式等 1,905 百万円、外国証券 230 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1 百万円、株式等 190 百万円、外国証券 36 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 20 百万円であります。												
4.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 21 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 92,177 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>7,391 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,627 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	14 百万円	有価証券利息・配当金	7,391 百万円	貸付金利息	92 百万円	不動産賃貸料	1,125 百万円	その他利息配当金	4 百万円	計	8,627 百万円
預貯金利息	14 百万円												
有価証券利息・配当金	7,391 百万円												
貸付金利息	92 百万円												
不動産賃貸料	1,125 百万円												
その他利息配当金	4 百万円												
計	8,627 百万円												
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純利益は 121,480 円 14 銭であります。												
7.	再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額△48 百万円、出再保険事業費受入 2,810 百万円等を含んでおります。												
8.	再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 3,909 百万円、出再保険責任準備金調整額 90,991 百万円等を含んでおります。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2014 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	(単位:株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,704	-	300	1,404
合計	98,104	-	300	97,804
自己株式				
優先株式C	-	300	300	-
合計	-	300	300	-
(注) 1.	発行済株式に関する事項 優先株式Cの減少 300 株は、取得条項に基づき自己株式として取得した当該優先株式を消却したことによるものであります。			
2.	自己株式に関する事項 優先株式Cの増加 300 株は、取得条項に基づき自己株式として取得したことによるものであり、当該優先株式の減少 300 株は、消却したことによるものであります。			

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2013年度 第2四半期(上半期) (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年度 第2四半期(上半期) (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
基礎利益 A	28,618	7,092
キャピタル収益	5,903	4,008
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	5,589	3,344
金融派生商品収益	—	664
為替差益	313	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,714	264
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	420	228
有価証券評価損	534	20
金融派生商品費用	1,759	—
為替差損	—	15
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,188	3,744
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	31,806	10,836
臨時収益	487	873
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	416	798
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	70	74
臨時費用	732	671
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	731	670
臨時損益 C	△ 245	201
経常利益 A+B+C	31,561	11,038

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	45	40
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	45 (0.7)	40 (0.6)
正常債権	6,389	7,243
合計	6,434	7,284

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	44	40
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	44 (0.7)	40 (0.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2014年度第2四半期(上半期)末においては40百万円のうち29百万円、2013年度末においては44百万円のうち35百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,106	191,334
資本金等	92,285	85,118
価格変動準備金	1,289	1,455
危険準備金	20,432	19,634
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	29,677
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 4,504
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	47,180
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	12,769
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	28,836	30,151
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,701
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	657
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	1,418
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,420
資産運用リスク相当額 R_3	24,282	26,583
経営管理リスク相当額 R_4	613	635
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,353.1%	1,269.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2013年度末	2014年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	195,804	192,104
資本金等	92,982	85,889
価格変動準備金	1,289	1,455
危険準備金	20,432	19,634
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,054	29,677
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,430	△ 4,504
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	48,515	47,180
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	15,955	12,769
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	28,663	29,986
保険リスク相当額 R_1	1,915	1,701
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	663	657
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,069	1,418
最低保証リスク相当額 R_7	1,752	1,420
資産運用リスク相当額 R_3	24,112	26,420
経営管理リスク相当額 R_4	610	632
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,366.2%	1,281.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2013年度末	2014年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	5,948	6,548
個人変額年金保険	1,269,142	1,167,548
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,275,091	1,174,096

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	7	26,678	9	33,609
変額保険(終身型)	2	5,656	1	5,610
変額積立特約	—	1,761	—	1,796
合 計	9	34,095	11	41,016

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2013年度末		2014年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	191	1,265,663	171	1,164,899
合 計	191	1,265,663	171	1,164,899

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2014年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。